

## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月9日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東  
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)林 祐介 (TEL)06(7663)8208  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,929	28.3	663	811.3	781	544.2	888	201.2
2021年3月期	20,994	△10.0	72	△89.3	121	△80.9	295	△17.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,033百万円(219.1%) 2021年3月期 323百万円(6.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	129.41	—	14.3	4.2	2.5
2021年3月期	42.97	—	5.2	0.7	0.3

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,656	6,677	35.7	968.42
2021年3月期	18,144	5,785	31.7	836.25

(参考) 自己資本 2022年3月期 6,651百万円 2021年3月期 5,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△151	1,227	△1,323	2,677
2021年3月期	330	△268	631	2,729

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00	89	30.3	1.6
2022年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00	206	23.2	3.3
2023年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		31.9	

(注) 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 9円00銭

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,100	6.8	429	27.1	447	9.7	281	△10.9	40.91
通期	29,000	7.7	1,000	50.8	1,010	29.2	645	△27.4	93.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	6,868,840株	2021年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期	335株	2021年3月期	335株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	6,868,505株	2021年3月期	6,868,505株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,785	17.3	496	99.0	690	77.3	827	164.1
2021年3月期	16,012	△13.8	249	△46.6	389	△28.9	313	△2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	120.49	—
2021年3月期	45.62	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	14,337		5,526	38.5			804.65	
2021年3月期	14,043		4,824	34.4			702.43	

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,526百万円 2021年3月期 4,824百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,840	7.6	379	10.9	267	△5.3	38.87
通 期	20,000	6.5	731	5.8	493	△40.4	71.78

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2022年5月26日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が進み、徐々に持ち直しの動きもみられましたが、新たな変異株の流行による断続的な緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が実施されるなど依然として先行きは不透明な状況が続いております。また、半導体部品や資材不足の回復は引き続き鈍い状況にあり、加えて世界経済においてはウクライナをめぐる国際情勢の不安や、新型コロナウイルス感染症急拡大による行動制限の強化など、影響を懸念される事項が多く、不透明な事業環境が続くことが予想されております。

当社はこのような不透明な状況のなかでも、新たに子会社化した広州加茂川国際貿易有限公司を含め、Cominixグループ全体でのグローバル展開を武器に、グループの業容拡大に注力しました。

また、2021年11月実施の本社移転による職場環境の整備・改善による業務効率の向上も引き続き推進し、主要事業である切削工具事業、海外事業で業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,929,002千円（前連結会計年度比28.3%増）、営業利益は663,249千円（前連結会計年度比811.3%増）、経常利益は781,770千円（前連結会計年度比544.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は888,861千円（前連結会計年度比201.2%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、当年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ①切削工具事業

切削工具事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う生産調整や、原材料の価格高騰など懸念材料は存在するものの、生産活動・設備投資は持ち直しの動きが広がっています。

このような状況のなかで、回復基調の顧客状況にあわせた提案型の営業を積極的に推進したことにより、売上高は16,724,594千円（前連結会計年度比25.6%増）、セグメント利益は206,288千円（前連結会計年度は106,199千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により売上高が211,480千円、営業利益が45,882千円それぞれ減少しております。

#### ②耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、アルミ缶等の生産需要は堅調に推移したものの、主力の製罐業界向けの大型設備案件の減少に伴い、売上高は2,566,738千円（前連結会計年度比1.2%減）、セグメント利益は159,089千円（前連結会計年度比38.6%減）と減収減益となりました。

#### ③海外事業

海外事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染急拡大による活動制限の強化や、ウクライナをめぐる国際情勢の不安は残るものの、当社の進出国では景況感が回復基調にある米国や、自動車販売や設備投資の増加を受けて工具需要が拡大する中国を中心に、一部の国を除き堅調に推移し、売上高は5,616,505千円（前連結会計年度比43.7%増）、セグメント利益は293,329千円（前連結会計年度は107,681千円のセグメント損失）と増収増益となりました。

④光製品事業

光製品事業につきましては、引き続き世界的な半導体不足の影響により、一部案件の進捗・納品の遅延等が発生している中で、高単価の商材に注力する施策を実施して参りましたが、原材料価格の高騰などもあり、売上高は1,232,216千円（前連結会計年度比5.1%増）、セグメント利益は75,684千円（前連結会計年度比2.1%減）と増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,214,336千円増加し、15,229,330千円となりました。これは主に、売掛金が514,368千円、棚卸資産が411,751千円、電子記録債権が200,843千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて701,660千円減少し、3,427,632千円となりました。これは主に、本社ビルの売却により土地が721,599千円、建物及び構築物（純額）が183,466千円減少した一方で、のれんが60,987千円、投資有価証券が55,652千円増加したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM&Aによる影響額（増加）は、現金及び預金70,026千円、売掛金105,006千円、棚卸資産34,676千円、のれん61,523千円であります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて512,676千円増加し、18,656,962千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて214,327千円増加し、8,810,779千円となりました。これは主に、未払法人税等が210,153千円、支払手形及び買掛金が147,278千円、電子記録債務が55,025千円増加した一方で、短期借入金金が186,829千円、1年内返済予定の長期借入金が120,985千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて593,508千円減少し、3,168,672千円となりました。これは、長期借入金が649,939千円減少したことなどによります。

うち、広州加茂川国際貿易有限公司のM&Aによる影響額（増加）は、買掛金65,245千円であります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて379,181千円減少し、11,979,451千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて891,857千円増加し、6,677,511千円となりました。これは、利益剰余金が778,965千円（親会社株主に帰属する当期純利益による増加888,861千円、剰余金の配当による減少109,896千円）、為替換算調整勘定が117,596千円増加したことなどによります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

#### (キャッシュ・フローの状況の分析)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,677,985千円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、151,995千円（前連結会計年度は330,649千円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形固定資産売却益665,723千円、売上債権の増加額509,126千円、棚卸資産の増加額275,938千円、法人税等の支払額324,169千円などであり、資金の増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,459,968千円、減価償却費188,037千円などであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、1,227,539千円（前連結会計年度は268,255千円の使用）となりました。

資金の増加の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入1,606,093千円などであり、資金の減少の主な内訳は、子会社株式の取得による支出163,663千円、無形固定資産の取得による支出99,985千円、有形固定資産の取得による支出105,452千円などであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,323,940千円（前連結会計年度は631,946千円の獲得）となりました。

資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出992,492千円、短期借入金の返済による支出378,925千円などであります。

#### (4) 今後の見通し

2023年3月期は、新型コロナウイルスの感染拡大の推移や収束時期などを予測することは困難であり、加えて世界経済についても、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受け、地政学的リスクが経済にも影響を及ぼし、政治・経済の不透明さが顕著になっております。

このような情勢の中、世界が持続可能社会の実現に向けて大きく舵を切りつつあり、当社としてもサステナビリティ経営の推進、さらには事業構造変革への取り組みを進めるべく、2023年3月期を開始年度とする新経営計画(FY74-FY78)(2022年5月公表予定)を策定し、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」を最優先課題と位置づけ、当社の目指す姿、及び重点施策を実行し、さらなる企業価値の向上に積極的に取り組み、株主共同の利益の最大化を図ってまいります。

以上の取り組みにより、2023年3月期通期連結業績予想につきましては、外的要因リスクが増加することが見込まれるものの、主力の切削工具事業によるシェア拡大・海外事業における海外マーケットのさらなる開拓に加え、M&A等の投資を拡大することにより、売上高29,000,000千円(前年同期比7.7%増)、営業利益1,000,000千円(同50.8%増)、経常利益1,010,000千円(同29.2%増)、当期純利益645,000千円(同27.4%減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準につきましては、国内の同業他社の動向及び、国内外の諸情勢を考慮の上、今後、適切に検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,992,684	2,853,619
受取手形及び売掛金	4,504,296	—
受取手形	—	839,341
売掛金	—	4,186,493
電子記録債権	807,307	1,008,150
棚卸資産	5,424,196	5,835,948
その他	334,425	555,580
貸倒引当金	△47,917	△49,802
流動資産合計	14,014,993	15,229,330
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,606,129	959,608
減価償却累計額	△1,147,309	△684,254
建物及び構築物(純額)	458,820	275,354
土地	1,082,800	361,200
その他	1,269,183	1,345,440
減価償却累計額	△1,053,382	△1,101,924
その他(純額)	215,801	243,515
有形固定資産合計	1,757,422	880,070
無形固定資産		
のれん	290,892	351,880
その他	191,036	185,801
無形固定資産合計	481,929	537,682
投資その他の資産		
投資有価証券	843,905	899,558
繰延税金資産	259,726	239,515
その他	823,196	906,496
貸倒引当金	△36,886	△35,690
投資その他の資産合計	1,889,942	2,009,879
固定資産合計	4,129,293	3,427,632
資産合計	18,144,286	18,656,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681,996	2,829,275
電子記録債務	1,992,729	2,047,754
短期借入金	2,110,843	1,924,014
1年内返済予定の長期借入金	1,017,863	896,877
未払法人税等	221,027	431,180
賞与引当金	126,129	193,461
役員賞与引当金	7,486	27,899
その他	438,375	460,314
流動負債合計	8,596,451	8,810,779
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	2,811,358	2,161,418
繰延税金負債	102,675	139,577
役員退職慰労引当金	300,662	323,858
退職給付に係る負債	393,346	395,503
その他	54,138	48,314
固定負債合計	3,762,180	3,168,672
負債合計	12,358,632	11,979,451
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	5,031,156	5,810,122
自己株式	△219	△219
株主資本合計	5,711,334	6,490,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,791	76,018
為替換算調整勘定	△32,337	85,258
その他の包括利益累計額合計	32,454	161,277
非支配株主持分	41,865	25,934
純資産合計	5,785,654	6,677,511
負債純資産合計	18,144,286	18,656,962

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	20,994,612	26,929,002
売上原価	16,709,334	21,339,712
売上総利益	4,285,277	5,589,290
販売費及び一般管理費	4,212,495	4,926,040
営業利益	72,782	663,249
営業外収益		
受取利息	2,311	2,176
受取配当金	5,696	28,848
仕入割引	22,602	26,238
為替差益	—	28,868
補助金収入	88,137	47,192
保険解約返戻金	5,010	17,139
その他	31,314	46,852
営業外収益合計	155,073	197,317
営業外費用		
支払利息	35,025	36,810
売上割引	37,945	—
為替差損	16,879	—
売上債権売却損	8,992	10,781
その他	7,652	31,203
営業外費用合計	106,494	78,795
経常利益	121,360	781,770
特別利益		
固定資産売却益	—	665,814
投資有価証券売却益	4,784	—
負ののれん発生益	217,623	12,382
保険解約返戻金	82,640	—
特別利益合計	305,049	678,197
税金等調整前当期純利益	426,410	1,459,968
法人税、住民税及び事業税	178,422	520,108
法人税等調整額	△40,051	47,274
法人税等合計	138,371	567,382
当期純利益	288,039	892,585
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△7,082	3,723
親会社株主に帰属する当期純利益	295,121	888,861

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	288,039	892,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,679	13,612
為替換算調整勘定	△42,780	127,481
その他の包括利益合計	35,898	141,094
包括利益	323,937	1,033,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	334,427	1,028,038
非支配株主に係る包括利益	△10,489	5,630

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	4,845,931	△219	5,526,108
当期変動額					
剰余金の配当			△109,896		△109,896
親会社株主に帰属する当期純利益			295,121		295,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	185,225	—	185,225
当期末残高	350,198	330,198	5,031,156	△219	5,711,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,887	7,035	△6,851	35,984	5,555,241
当期変動額					
剰余金の配当					△109,896
親会社株主に帰属する当期純利益					295,121
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,679	△39,373	39,306	5,880	45,187
当期変動額合計	78,679	△39,373	39,306	5,880	230,412
当期末残高	64,791	△32,337	32,454	41,865	5,785,654

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	5,031,156	△219	5,711,334
当期変動額					
剰余金の配当			△109,896		△109,896
親会社株主に帰属する当期純利益			888,861		888,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	778,965	—	778,965
当期末残高	350,198	330,198	5,810,122	△219	6,490,299

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,791	△32,337	32,454	41,865	5,785,654
当期変動額					
剰余金の配当					△109,896
親会社株主に帰属する当期純利益					888,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,227	117,596	128,823	△15,931	112,891
当期変動額合計	11,227	117,596	128,823	△15,931	891,857
当期末残高	76,018	85,258	161,277	25,934	6,677,511

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	426,410	1,459,968
減価償却費	130,703	188,037
のれん償却額	28,232	58,671
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22,559	593
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,415	67,887
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,493	18,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,366	2,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,117	23,195
受取利息及び受取配当金	△8,008	△31,025
支払利息	35,025	36,810
為替差損益 (△は益)	△8,209	△4,827
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,510	△665,723
保険解約返戻金	△87,651	△17,139
負ののれん発生益	△217,623	△12,382
売上債権の増減額 (△は増加)	4,130	△509,125
棚卸資産の増減額 (△は増加)	317,507	△275,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△107,245	△76,023
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,414	△59,043
その他	66,265	△27,111
小計	524,533	177,917
利息及び配当金の受取額	8,003	31,021
利息の支払額	△38,877	△36,764
法人税等の支払額	△163,010	△324,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,649	△151,995
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,957	△105,452
有形固定資産の売却による収入	229,595	1,606,093
無形固定資産の取得による支出	△19,775	△99,985
投資有価証券の取得による支出	△14,614	△33,553
投資有価証券の売却による収入	17,740	—
定期預金の預入による支出	△9,350	△22,759
子会社株式の取得による支出	—	△26,654
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△589,883	△137,008
保険積立金の積立による支出	△49,632	△42,128
保険積立金の解約による収入	189,315	36,749
その他	△3,693	52,239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,255	1,227,539
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△120,716	△378,925
長期借入れによる収入	1,770,000	179,317
長期借入金の返済による支出	△902,430	△992,492
配当金の支払額	△109,637	△109,550
非支配株主への配当金の支払額	△1,495	△1,499
リース債務の返済による支出	△3,774	△20,790
財務活動によるキャッシュ・フロー	631,946	△1,323,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,895	90,989
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677,444	△157,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,052,340	2,729,784
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105,608
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,784	2,677,985

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

### (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

#### (1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したためKNB TOOLS OF AMERICA, INC.を期首より連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、広州加茂川国際貿易有限公司を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

#### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が6月30日であった、株式会社東新商会については、連結財務諸表の作成にあたり12月31日の仮決算に基づく財務諸表を利用し、仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりましたが、当連結会計年度より、決算日を2月28日に変更しております。

この決算期変更により、当該連結子会社については、2021年1月1日から2022年2月28日までの14か月間を連結しております。

### (会計方針の変更)

#### (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

商品又は製品の販売は、顧客にこれらを引き渡した時点で収益を認識しております。ただし、国内販売は、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、輸出販売は、主にインコタームズで定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

また、従来は営業外費用に計上していた売上割引について、売上高より控除しております。なお、顧客との契約における当社の履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で計上していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を計上することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」区分して表示しております。

この結果、当連結累計年度の売上高は211,480千円、売上原価は165,597千円、売上総利益、営業利益はそれぞれ45,882千円減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、1株当たり情報に与える影響はありません。

#### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	－千円	△253,283千円
土地	－千円	918,942千円
その他有形固定資産	－千円	156千円
計	－千円	665,814千円

(注) 同一物件の売却により発生した建物及び構築物の売却損と土地売却益は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐摩工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐摩工具事業」は、国内向けに製缶工具および破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械、鈎物資源等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバー、光源装置、光学部品等の販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「切削工具事業」に計上していたeコマース事業（さくさく株式会社及び当社eコマース部門）の業績を「その他」に計上しております。また、製造事業（前連結会計年度に子会社化した株式会社川野辺製作所、KNB TOOLS OF AMERICA, INC. 及び当社製造部門）の業績を「その他」に計上しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	13,313,468	2,598,169	3,907,935	1,171,925	20,991,499	3,113	20,994,612	—	20,994,612
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,855	—	14,181	—	23,036	965	24,001	△24,001	—
計	13,322,324	2,598,169	3,922,116	1,171,925	21,014,535	4,078	21,018,613	△24,001	20,994,612
セグメント利益 又は損失(△)	△106,199	259,133	△107,681	77,296	122,549	△48,015	74,534	△1,752	72,782
セグメント資産	8,874,469	1,180,930	2,969,383	534,747	13,559,530	1,540,273	15,099,804	3,044,482	18,144,286
その他の項目									
減価償却費	30,824	796	11,931	1,154	44,706	3,410	48,116	82,587	130,703
のれん償却額	28,232	—	—	—	28,232	—	28,232	—	28,232
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,487	—	7,728	—	20,215	4,869	25,085	12,771	37,857

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△1,752千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

- (3) セグメント資産の調整額3,044,482千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地であります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	16,724,594	2,566,738	5,616,505	1,232,216	26,140,055	788,947	26,929,002	—	26,929,002
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,061	9,114	10,582	—	37,758	17,694	55,452	△55,452	—
計	16,742,656	2,575,852	5,627,087	1,232,216	26,177,813	806,641	26,984,454	△55,452	26,929,002
セグメント利益 又は損失(△)	206,288	159,089	293,329	75,684	734,392	△63,718	670,674	△7,424	663,249
セグメント資産	9,296,343	1,042,247	3,935,300	524,510	14,798,402	1,486,728	16,285,131	2,371,831	18,656,962
その他の項目									
減価償却費	30,000	490	13,432	1,801	45,725	53,671	99,397	88,639	188,037
のれん償却額	50,045	—	3,238	5,388	58,671	—	58,671	—	58,671
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27,193	—	38,617	38,754	104,565	29,574	134,139	106,289	240,428

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、eコマース事業及び製造事業を含んでおります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額△7,424千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額2,371,831千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、支店及び営業所土地、基幹システムであります。
- (4) セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- (5) 報告セグメントの変更等に関する事項  
会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。  
当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「切削工具事業」の売上高は211,480千円、セグメント利益45,882千円それぞれ減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
17,030,339	1,817,577	1,184,122	962,573	20,994,612

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。  
当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
21,216,340	2,667,149	1,640,704	1,404,807	26,929,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	290,892	—	—	—	290,892	—	290,892

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	259,822	—	61,523	30,534	351,880	—	351,880

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

前連結会計年度において、株式会社社川野辺製作所を連結の範囲に含めたことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前連結会計年度において217,623千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度において、株式会社社川野辺製作所の株式を追加取得したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において12,382千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	836円25銭	968円42銭
1株当たり当期純利益金額	42円97銭	129円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,785,654	6,677,511
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,865	25,934
(うち非支配株主持分(千円))	(41,865)	(25,934)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,743,788	6,651,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,868,505	6,868,505

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,121	888,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	295,121	888,861
普通株式の期中平均株式数(株)	6,868,505	6,868,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。